

県内企業動向調査結果

- ・調査対象企業 747社（製造226社、建設99社、卸売78社、小売96社、サービス248社）
- ・回答企業 489社（製造153社、建設77社、卸売48社、小売55社、サービス156社）
- ・回答率 65.5%
- ・実績 平成28年 4～6月期（平成28年 1～3月期実績と比べて）
- ・見通し 平成28年 7～9月期（平成28年 4～6月期実績と比べて）
平成28年10～12月期（平成28年 7～9月期見通しと比べて）
- ・調査期間 平成28年6月15日～平成28年7月15日

— 企業の景況感は、このところ持ち直しの動きが鈍化している —

1. 県内景気の実績と見通し

(1) 実績（平成28年4～6月期）

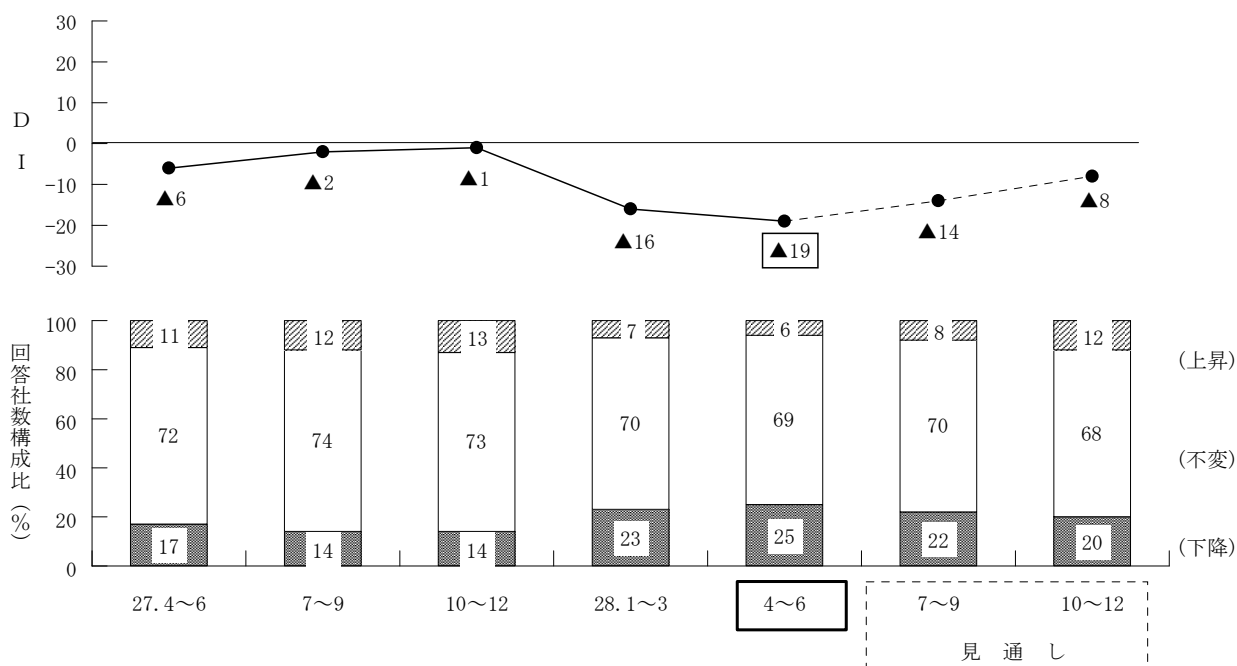
- A. 全産業の平成28年4～6月期実績は「▲19」となり、平成28年1～3月期実績「▲16」から3ポイント低下した。また、前回調査時見通し「▲13」との比較では、実績が6ポイント下回った。
- B. 業種別にみると、製造業では平成28年4～6月期実績が「▲19」となり、平成28年1～3月期実績「▲17」から2ポイント低下した。また、非製造業では平成28年4～6月期実績が「▲19」となり、平成28年1～3月期実績「▲15」から4ポイント低下した。非製造業の内訳をみると、全ての業種でDIが低下した。

(2) 見通し（平成28年7～9月期、10～12月期）

- A. 全産業の平成28年7～9月期は「▲14」となり、平成28年4～6月期実績から5ポイント上昇する見通しとなっている。業種別にみると、製造業、非製造業ともDIが上昇する見通しとなっている。
- B. 全産業の平成28年10～12月期は「▲8」となり、平成28年7～9月期から6ポイント上昇する見通しとなっている。業種別にみると、製造業、非製造業ともDIが上昇する見通しとなっている。

[県内景気]

[全産業]



業種別動向

(「上昇」 - 「下降」)

	27年			28年		見通し	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
全 産 業	(1) ▲ 6	(1) ▲ 2	(2) ▲ 1	(▲ 11) ▲ 16	(▲ 13) ▲ 19	▲ 14	▲ 8
製 造 業	(3) ▲ 1	(8) ▲ 2	(4) ▲ 2	(▲ 8) ▲ 17	(▲ 13) ▲ 19	▲ 10	2
非 製 造 業	(1) ▲ 8	(▲ 2) ▲ 1	(2) ▲ 1	(▲ 13) ▲ 15	(▲ 13) ▲ 19	▲ 16	▲ 14
建設業	(2) ▲ 10	(▲ 1) ▲ 6	(▲ 1) 1	(▲ 5) ▲ 5	(▲ 16) ▲ 15	▲ 20	▲ 20
卸売業	(▲ 4) ▲ 22	(▲ 5) ▲ 39	(▲ 4) ▲ 9	(▲ 25) ▲ 28	(▲ 20) ▲ 29	▲ 11	0
小売業	(▲ 2) ▲ 5	(▲ 7) ▲ 6	(▲ 3) ▲ 17	(▲ 17) ▲ 25	(▲ 25) ▲ 27	▲ 24	▲ 20
サービス業	(2) ▲ 3	(0) 15	(8) 6	(▲ 11) ▲ 12	(▲ 6) ▲ 15	▲ 13	▲ 12

注1. 数値は実績D I、()内数値は前回調査時の見通しD I。

注2. D I = 「上昇」と回答した企業の割合 - 「下降」と回答した企業の割合。
以下、「増加」 - 「減少」、「向上」 - 「悪化」なども同じ。

2. 自社業界景気の実績と見通し

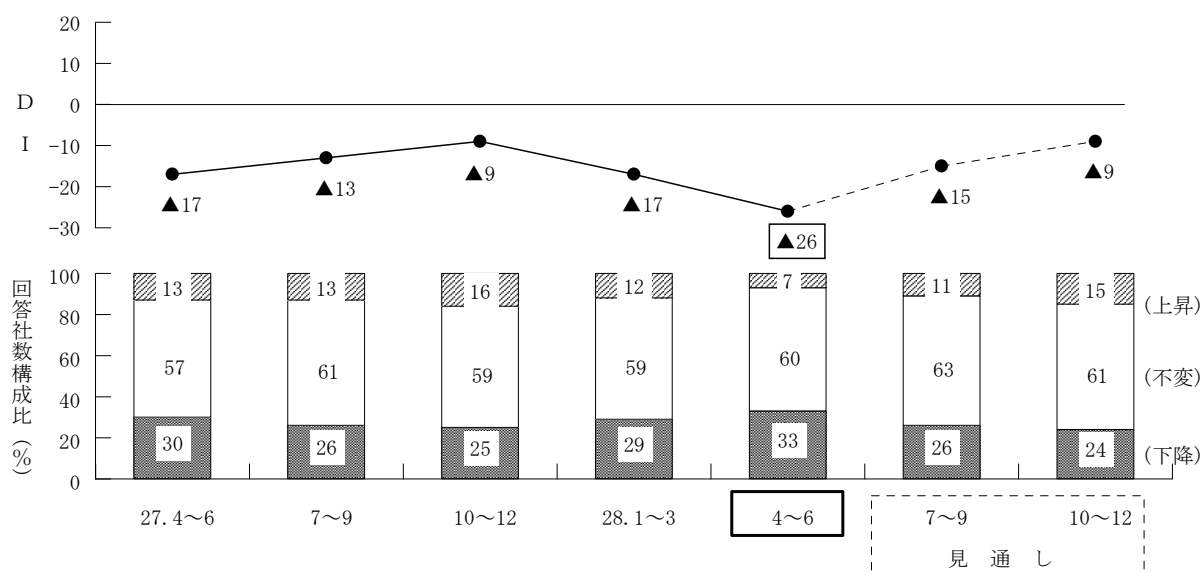
- 全産業の平成28年4～6月期実績は「▲26」となり、平成28年1～3月期実績「▲17」から9ポイント低下した。前回調査時見通し「▲19」との比較では、実績が7ポイント下回った。

業種別にみると、製造業、非製造業ともD Iは低下した。非製造業の内訳をみると、卸売業およびサービス業ではD Iが上昇したが、建設業および小売業では低下した。

- 全産業の先行きをみると、D Iは平成28年7～9月期および10～12月期にかけて上昇する見通しとなっている。

〔 自社業界景気 〕

〔 全産業 〕



業種別動向

(「上昇」 - 「下降」)

	27年				28年 4～6月	見通し	
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		7～9月	10～12月
全 産 業	(▲ 14) ▲ 17	(▲ 5) ▲ 13	(▲ 4) ▲ 9	(▲ 18) ▲ 17	(▲ 19) ▲ 26	▲ 15	▲ 9
製 造 業	(▲ 13) ▲ 13	(2) ▲ 7	(3) ▲ 8	(▲ 12) ▲ 17	(▲ 17) ▲ 27	▲ 3	5
非 製 造 業	(▲ 15) ▲ 19	(▲ 8) ▲ 15	(▲ 7) ▲ 8	(▲ 22) ▲ 18	(▲ 19) ▲ 26	▲ 20	▲ 15
建設業	(▲ 4) ▲ 23	(▲ 6) ▲ 15	(▲ 11) ▲ 3	(▲ 8) 0	(▲ 18) ▲ 27	▲ 25	▲ 25
卸売業	(▲ 20) ▲ 24	(▲ 13) ▲ 37	(▲ 12) ▲ 18	(▲ 38) ▲ 32	(▲ 26) ▲ 30	▲ 17	2
小売業	(▲ 27) ▲ 21	(▲ 18) ▲ 31	(▲ 22) ▲ 34	(▲ 28) ▲ 27	(▲ 27) ▲ 47	▲ 36	▲ 27
サービス業	(▲ 14) ▲ 13	(▲ 5) 0	(3) 1	(▲ 21) ▲ 20	(▲ 15) ▲ 18	▲ 12	▲ 11

3. 売上高の実績と見通し

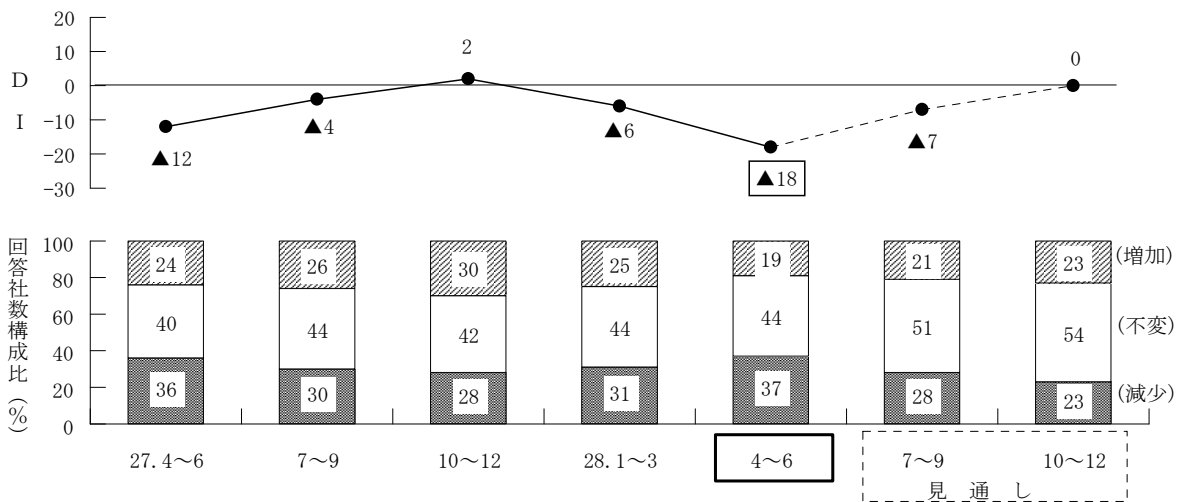
- 全産業の平成28年4～6月期実績は「▲18」となり、平成28年1～3月期実績「▲6」から12ポイント低下した。前回調査時見通し「▲13」との比較では、5ポイント低下した。

業種別にみると、製造業、非製造業ともにD Iが低下した。非製造業の内訳をみると、卸売業ではD Iが上昇したが、建設業、小売業およびサービス業では低下した。

- 全産業の先行きをみると、D Iは平成28年7～9月期および10～12月期にかけて上昇する見通しとなっている。

〔売上高〕

〔全産業〕



業種別動向

(「増加」 - 「減少」)

	27年			28年		見通し	
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
全産業	(▲10) ▲12	(0) ▲4	(2) 2	(▲16) ▲6	(▲13) ▲18	▲7	0
製造業	(▲4) ▲6	(12) 13	(13) 13	(▲4) 4	(▲6) ▲12	8	14
非製造業	(▲12) ▲14	(▲6) ▲11	(▲2) ▲3	(▲21) ▲11	(▲16) ▲21	▲14	▲6
建設業	(▲7) ▲9	(▲9) ▲16	(▲2) ▲2	(▲8) 7	(▲19) ▲25	▲21	▲18
卸売業	(▲18) ▲21	(▲7) ▲16	(9) 13	(▲29) ▲28	(▲16) ▲11	▲14	▲6
小売業	(▲16) ▲5	(▲12) ▲20	(▲16) ▲27	(▲22) ▲27	(▲24) ▲44	▲35	▲7
サービス業	(▲12) ▲18	(▲1) ▲3	(1) 1	(▲26) ▲7	(▲13) ▲14	▲4	1

4. 経常損益の実績と見通し

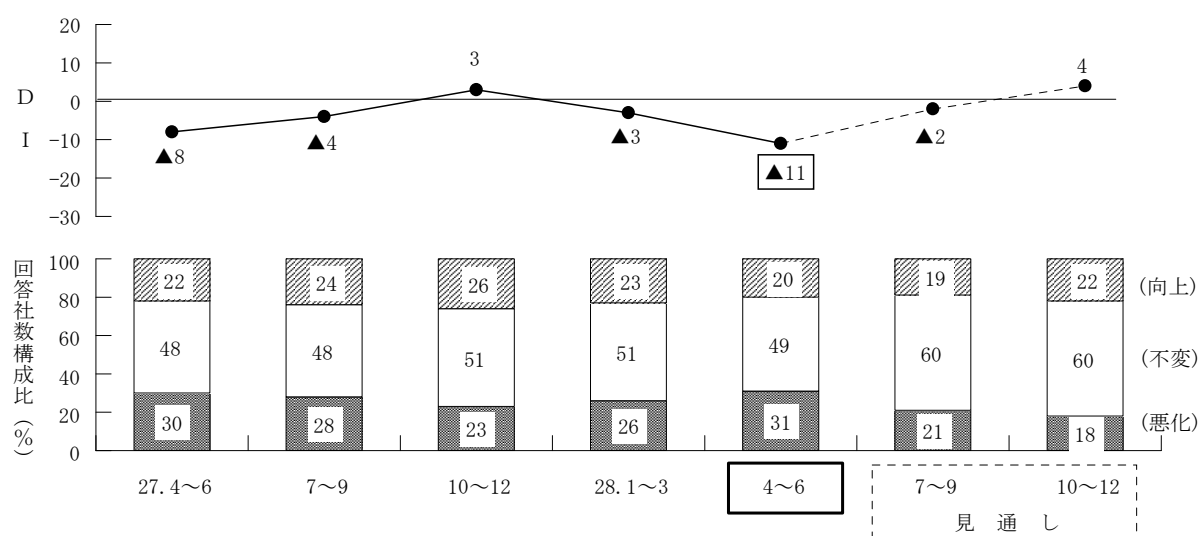
- 全産業の平成28年4～6月期実績は「▲11」となり、平成28年1～3月期実績「▲3」から8ポイント低下した。前回調査時見通し「▲11」との比較では、実績が同水準となった。

業種別にみると、製造業、非製造業ともD Iが低下した。非製造業の内訳をみると、卸売業ではD Iが上昇したが、建設業、小売業およびサービス業では低下した。

- 全産業の先行きをみると、D Iは平成28年7～9月期および10～12月期にかけて上昇する見通しとなっている。

〔 経常損益 〕

〔 全産業 〕



業種別動向

(「向上」 - 「悪化」)

	27年			28年	見通し		
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月			4~6月
全産業	(▲6) ▲8	(3) ▲4	(3) 3	(▲8) ▲3	(▲11) ▲11	▲2	4
製造業	(▲11) ▲18	(9) ▲1	(6) 11	(▲5) ▲4	(▲4) ▲12	6	10
非製造業	(▲4) ▲4	(1) ▲5	(2) 0	(▲8) ▲3	(▲13) ▲10	▲7	1
建設業	(6) ▲6	(5) ▲15	(▲5) ▲1	(4) 10	(▲3) ▲12	▲10	▲13
卸売業	(▲6) ▲16	(▲9) ▲19	(0) ▲8	(▲20) ▲12	(▲22) ▲8	▲10	8
小売業	(▲17) 0	(▲3) ▲14	(▲11) ▲10	(▲4) ▲9	(▲25) ▲28	▲19	2
サービス業	(▲2) 0	(2) 8	(12) 7	(▲12) ▲2	(▲11) ▲4	0	6

5. 在庫の実績と見通し

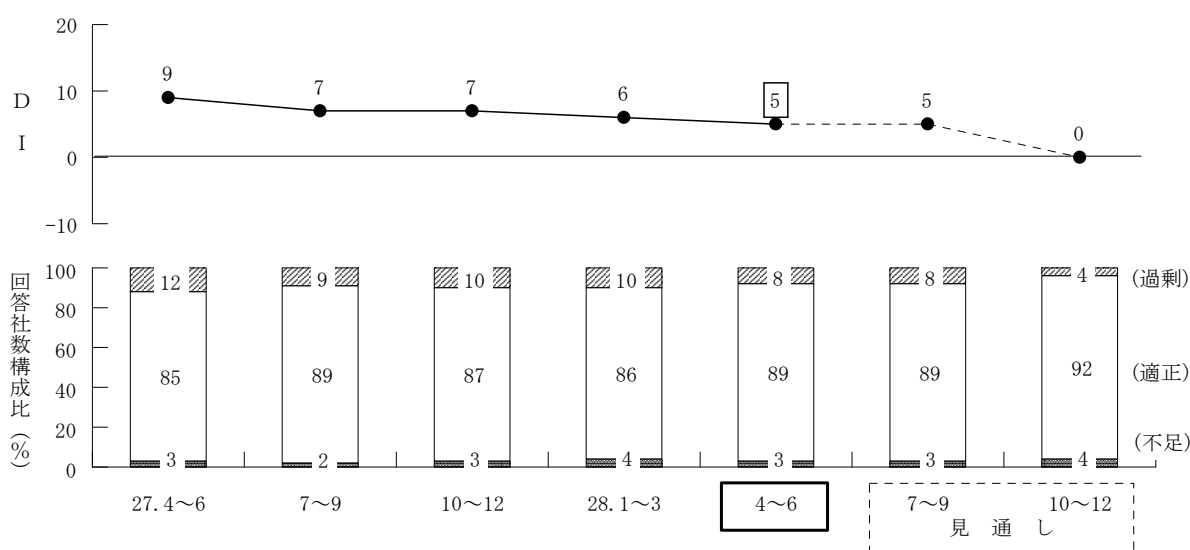
- 全産業の平成28年4～6月期実績は「5」となり、平成28年1～3月期実績「6」から「過剰超」幅が1ポイント縮小した。

業種別にみると、製造業では「過剰超」幅が横ばいとなったが、非製造業では「過剰超」幅が拡大した。

- 全産業の先行きをみると、平成28年7～9月期にかけて横ばいで推移し、その後「過剰超」幅が縮小する見通しとなっている。

〔 在庫 〕

〔 全産業 〕



業種別動向

(「過剰」 - 「不足」)

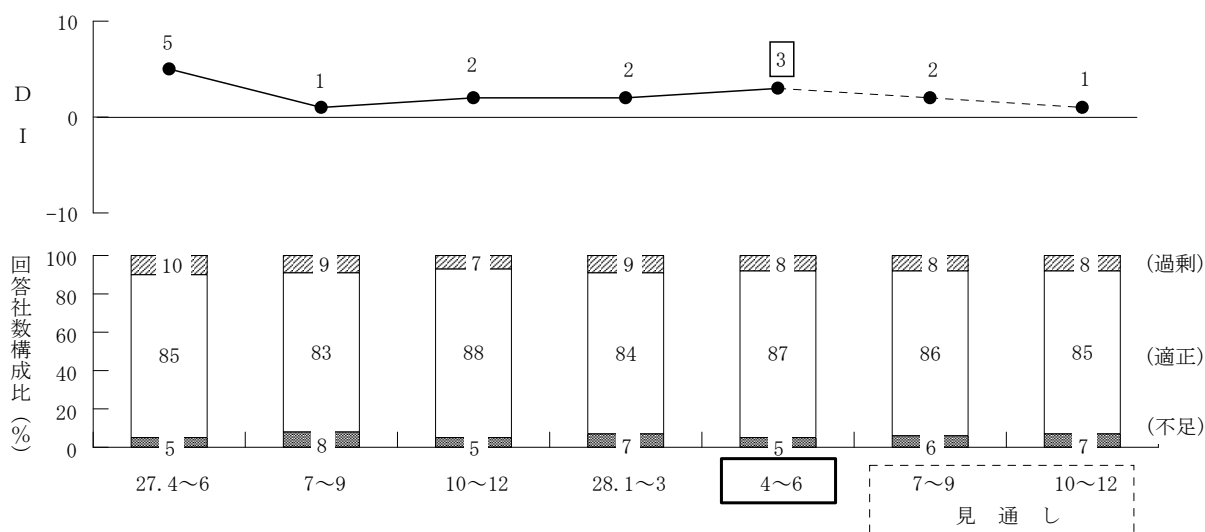
	27年 4～6月	7～9月	10～12月	28年 1～3月	4～6月	見通し	
						7～9月	10～12月
全産業	(6) 9	(5) 7	(4) 7	(4) 6	(4) 5	5	0
製造業	(10) 15	(8) 11	(5) 6	(5) 12	(6) 12	9	1
非製造業	(4) 7	(4) 5	(3) 7	(4) 2	(3) 3	1	▲ 1

6. 現有設備の実績と見通し

- 全産業の平成28年4～6月期実績は「3」となり、平成28年1～3月期実績から「過剰超」幅が拡大した。
業種別にみると、製造業では「過剰超」幅が縮小し、非製造業では「過剰超」に転じた。
- 全産業の先行きをみると、平成28年7～9月期および10～12月期にかけて「過剰超」幅が縮小する見通しとなっている。

〔 設 備 〕

〔 全 産 業 〕



業種別動向

(「過剰」－「不足」)

	27年 4～6月	7～9月	10～12月	28年 1～3月	4～6月	見通し	
						7～9月	10～12月
全 産 業	(6) 5	(2) 1	(0) 2	(3) 2	(7) 3	2	1
製 造 業	(10) 10	(6) 8	(5) 6	(7) 11	(13) 7	4	1
非 製 造 業	(5) 3	(1) ▲ 2	(▲ 2) 0	(0) ▲ 2	(4) 2	2	0

7. 雇用の実績と見通し

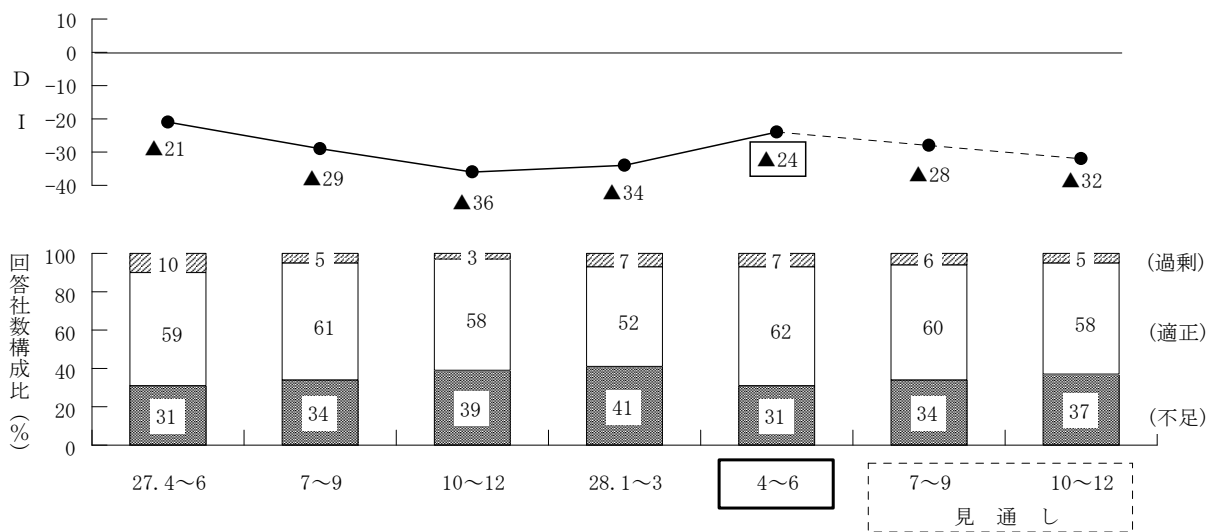
- 全産業の平成28年4～6月期実績は「▲24」となり、平成28年1～3月期実績「▲34」から「不足超」幅が10ポイント縮小した。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに「不足超」幅が縮小した。非製造業の内訳をみると、すべての業種で「不足超」幅が縮小した。

- 全産業の先行きをみると、平成28年7～9月期および10～12月期にかけて「不足超」幅が拡大する見通しとなっている。

〔 雇 用 〕

〔 全 産 業 〕



業種別動向

(「過剰」－「不足」)

	27年			28年		見通し	
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
全 産 業	(▲ 25) ▲ 21	(▲ 27) ▲ 29	(▲ 34) ▲ 36	(▲ 30) ▲ 34	(▲ 28) ▲ 24	▲ 28	▲ 32
製 造 業	(▲ 4) ▲ 9	(▲ 13) ▲ 17	(▲ 25) ▲ 31	(▲ 23) ▲ 19	(▲ 19) ▲ 12	▲ 19	▲ 21
非 製 造 業	(▲ 32) ▲ 27	(▲ 33) ▲ 34	(▲ 38) ▲ 38	(▲ 33) ▲ 41	(▲ 32) ▲ 30	▲ 32	▲ 37
建設業	(▲ 37) ▲ 20	(▲ 25) ▲ 23	(▲ 34) ▲ 40	(▲ 35) ▲ 34	(▲ 27) ▲ 25	▲ 27	▲ 33
卸売業	(▲ 21) ▲ 28	(▲ 24) ▲ 18	(▲ 27) ▲ 32	(▲ 27) ▲ 22	(▲ 22) ▲ 19	▲ 23	▲ 21
小売業	(▲ 25) ▲ 23	(▲ 25) ▲ 35	(▲ 33) ▲ 31	(▲ 33) ▲ 44	(▲ 37) ▲ 28	▲ 25	▲ 33
サービス業	(▲ 38) ▲ 31	(▲ 43) ▲ 44	(▲ 45) ▲ 41	(▲ 35) ▲ 49	(▲ 37) ▲ 37	▲ 40	▲ 47

8. 資金繰りの実績と見通し

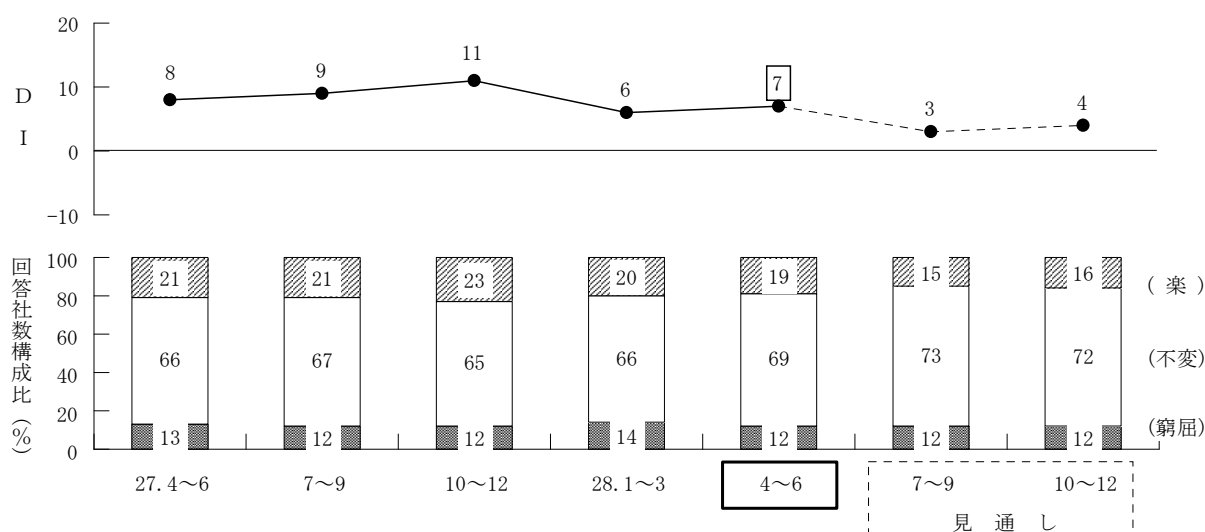
- 全産業の平成28年4～6月期実績は「7」となり、平成28年1～3月期実績「6」から「楽超」幅が1ポイント拡大した。前回調査時見通し「4」との比較では、3ポイント上昇した。

業種別にみると、製造業では「窮屈超」幅が横ばいとなり、非製造業では「楽超」幅が横ばいとなった。非製造業の内訳をみると、建設業および小売業では「楽超」幅が拡大したが、サービス業では「楽超」幅が横ばいとなり、卸売業では「楽超」幅が縮小した。

- 全産業の先行きをみると、平成28年7～9月期にかけて「楽超」幅が縮小するが、その後は「楽超」幅が拡大する見通しとなっている。

〔 資金繰り 〕

〔 全産業 〕



業種別動向

(「楽」 - 「窮屈」)

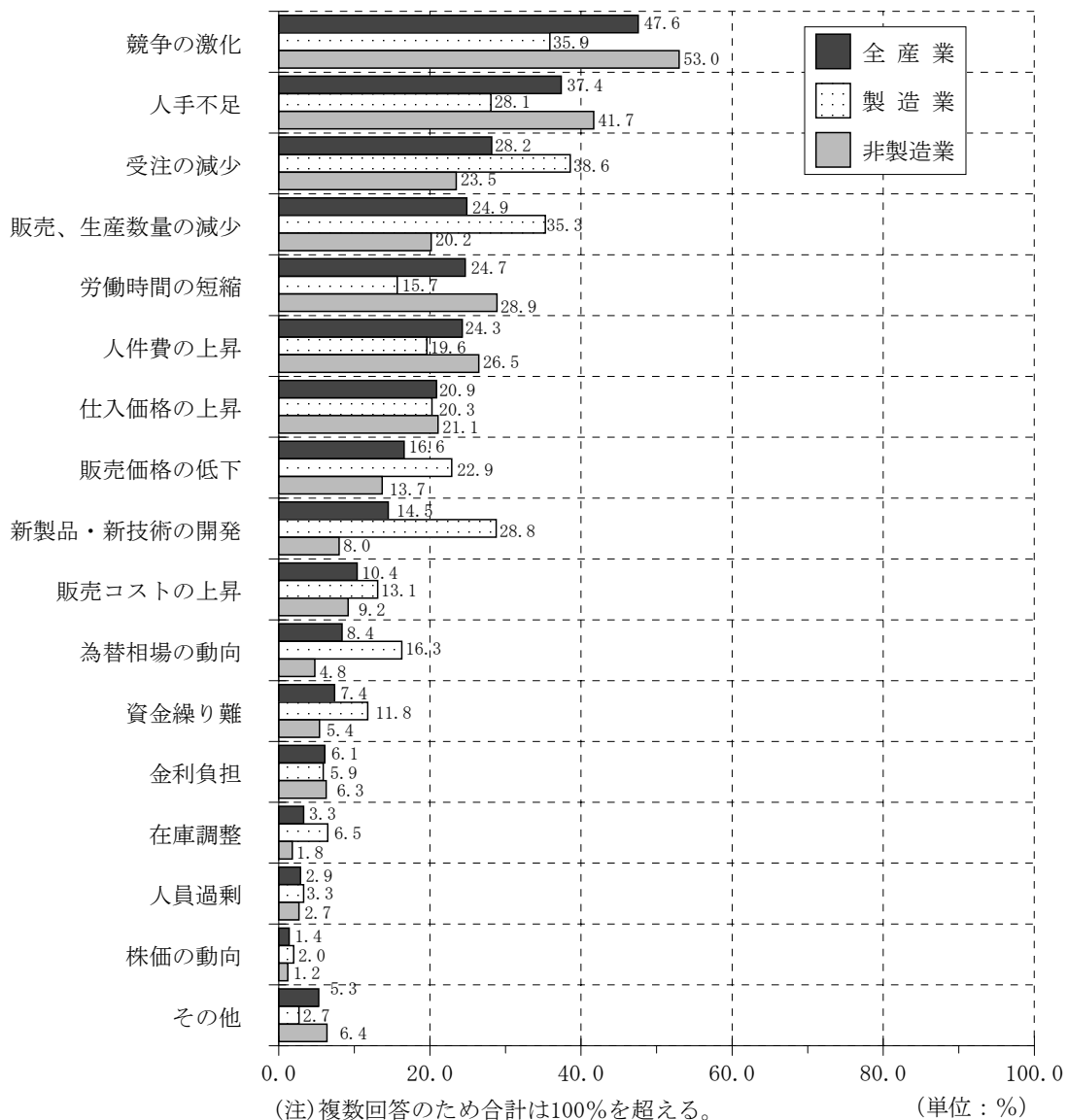
	27年	7～9月	10～12月	28年	見通し	見通し	
	4～6月			1～3月		4～6月	7～9月
全 産 業	(3) 8	(6) 9	(5) 11	(6) 6	(4) 7	3	4
製 造 業	(▲ 7) ▲ 3	(▲ 4) ▲ 9	(▲ 8) ▲ 3	(▲ 7) ▲ 7	(▲ 8) ▲ 7	▲ 12	▲ 6
非 製 造 業	(7) 13	(10) 16	(10) 17	(10) 12	(8) 12	9	7
建 設 業	(13) 19	(9) 17	(8) 18	(12) 9	(12) 17	6	2
卸 売 業	(21) 19	(16) 10	(6) 23	(17) 26	(22) 17	9	13
小 売 業	(12) 8	(4) 11	(7) 12	(10) 2	(2) 5	5	9
サ ー ビ ス 業	(▲ 3) 10	(10) 21	(15) 17	(8) 12	(4) 12	11	8

9. 経営上の課題

- ・ 全産業では、「競争の激化」が47.6%と最も多く、次いで「人手不足」(37.4%)、「受注の減少」(28.2%)、「販売、生産数量の減少」(24.9%)等の順となった。
- ・ 業種別にみると、製造業では、「受注の減少」が38.6%と最も多く、次いで「競争の激化」(35.9%)、「販売、生産数量の減少」(35.3%)、「新製品・新技術の開発」(28.8%)等の順となった。

非製造業では、「競争の激化」が53.0%と最も多く、次いで「人手不足」(41.7%)、「労働時間の短縮」(28.9%)、「人件費の上昇」(26.5%)等の順となった。

[経営上の課題]



10. 外国人の雇用に関する調査結果

(1) 雇用状況

外国人を雇用している企業の割合は、全産業では13.9%となっている。

業種別にみると、製造業では18.8%、非製造業では11.6%となっている。非製造業の内訳をみると、サービス業が17.1%と最も多く、卸売業が11.1%、小売業が9.3%、建設業が2.6%となっている。

また、現在は雇用していないが、過去に雇用したことがある企業を合わせた「外国人の雇用実績がある」企業の割合は、全産業では28.4%となっており、業種別にみると製造業では40.9%、非製造業では22.6%となっている。

(2) 雇用形態

企業が雇用している外国人の雇用形態の割合をみると、全産業では「①正社員」が44.8%と最も多く、次いで「②常用的パートタイム」が39.6%、「③臨時的パートタイム」が17.2%、「④日雇いその他」が6.0%となっている。

(3) 外国人の属性等

企業が雇用している外国人の属性等の割合をみると、全産業では「⑤留学生以外の20～30代の女性」が39.5%と最も多く、次いで「③留学生以外の20～30代の男性」(38.8%)、「①留学生の男性」(20.2%)、「⑥留学生以外の40～50代の女性」(17.8%)などとなっている。

外国人の雇用に関する調査結果 (%)

		全産業								
		製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業			
雇用状況	雇用実績がある	①現在、雇用している	13.9	18.8	11.6	2.6	11.1	9.3	17.1	
		②現在は雇用していないが、雇用したことがある	14.5	22.1	11.0	7.9	11.1	7.4	13.8	
		小計	28.4	40.9	22.6	10.5	22.2	16.7	30.9	
	③雇用したことはない	71.6	59.1	77.4	89.5	77.8	83.3	69.1		
雇用形態	①正社員		44.8	41.0	47.9	75.0	40.0	44.4	45.7	
	②常用的パートタイム		39.6	39.3	39.7	25.0	50.0	55.6	37.0	
	③臨時的パートタイム		17.2	16.4	17.8	—	10.0	11.1	23.9	
	④日雇いその他		6.0	8.2	4.1	12.5	10.0	—	2.2	
外国人の属性等	留学生	①男性		20.2	13.8	25.4	12.5	33.3	33.3	24.4
		②女性		12.4	6.9	16.9	—	22.2	33.3	15.6
		小計		32.6	20.7	42.3	12.5	55.5	66.6	40.0
	留学生以外	男性	③20～30代	38.8	37.9	39.4	87.5	33.3	44.4	31.1
			④40～50代	14.7	12.1	16.9	—	11.1	11.1	22.2
		女性	⑤20～30代	39.5	44.8	35.2	12.5	44.4	22.2	40.0
			⑥40～50代	17.8	13.8	21.1	—	11.1	22.2	26.7

注1. 「雇用形態」「外国人の属性等」は、外国人の雇用実績があると回答した企業が対象であり、また、複数回答のため、合計は100%を超える。

注2. 「常用的パートタイム」とは、パートタイムのうち、雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているものをいい、「臨時的パートタイム」とは、パートタイムのうち、雇用契約において1か月以上4か月未満の雇用期間が定められているものをいう。